四半期報告書

（第28期第３四半期）

自　平成22年７月１日
至　平成22年９月30日

コスモ・バイオ株式会社

東京都江東区東陽二丁目２番20号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　　３　関係会社の状況 …… 2
　　４　従業員の状況 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　仕入、受注及び販売の状況 …… 3
　　２　事業等のリスク …… 3
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　　４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
　第３　設備の状況 …… 5
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　株価の推移 …… 6
　　３　役員の状況 …… 6
　第５　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第３四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　笠松　敏明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目２番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　　鈴木　忠
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目２番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　　鈴木　忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第３四半期連結 累計期間	第28期 第３四半期連結 累計期間	第27期 第３四半期連結 会計期間	第28期 第３四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 １月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 １月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 １月１日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	3,979	4,890	1,203	1,602	5,282
経常利益（百万円）	385	543	68	98	445
四半期（当期）純利益（百万円）	240	333	42	55	137
純資産額（百万円）	－	－	4,380	4,995	4,319
総資産額（百万円）	－	－	5,415	6,105	5,557
１株当たり純資産額（円）	－	－	72,432.44	75,612.48	71,418.42
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3,975.58	5,520.85	703.17	922.76	2,269.17
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	80.9	74.9	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	697	274	－	－	657
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△567	△222	－	－	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△66	△72	－	－	△66
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	－	－	1,265	1,382	1,411
従業員数（人）	－	－	83	112	82

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	112　　(40)

（注）従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第３四半期連結会計期間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

（２）提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	77　　(28)

（注）従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第３四半期会計期間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【仕入、受注及び販売の状況】

（１）商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品及び原材料仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日） 金額（百万円）	前年同四半期比（%）
研究用試薬	628	△2.4
機器	287	464.8
臨床検査薬	17	△34.5
合計	932	29.3

（注）１．金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

（２）受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

（３）販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日） 金額（百万円）	前年同四半期比（%）
研究用試薬	1,109	2.7
機器	454	479.1
臨床検査薬	38	△12.1
合計	1,602	33.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。
３．前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第３四半期連結会計期間における当社を取り巻く環境につきましては、民間企業の研究開発活動は引き続き堅調ですが、大学関係では予算執行等の盛り上がりに欠け、全体としては弱い動向でありました。一方為替レートは当第３四半期連結会計期間平均85円／ドル（今期計画95円／ドル）でありました。

このような環境下、当社は新規仕入先・商品の開拓、プロモーション及び販売促進に努めてまいりました。また、第１四半期連結会計期間に連結子会社化したビーエム機器株式会社の業績が、第２四半期連結会計期間から連結業績に寄与しております。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は1,602百万円（前年同期比33.2％増）、売上総利益は676百万円（同39.1％増）、売上総利益率は42.2％（前年同四半期実績40.4％）となりました。

また、販売費及び一般管理費は552百万円（前年同期比35.4％増）といたしました結果、営業利益は123百万円（前年同期比58.1％増）、経常利益は98百万円（前年同期比44.1％増）、四半期純利益は55百万円（前年同期比31.2％増）となりました。

（２）財政状態の分析

第１四半期連結会計期間において、ビーエム機器株式会社を連結子会社化したことに伴い、資産、負債及び純資産に変動がありました。

（資産）

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、498百万円増加いたしました。これは売上債権（受取手形及び売掛金）が333百万円増加、商品及び製品が282百万円増加したこと等によるものです。有形固定資産につきましては、同様に108百万円増加いたしました。無形固定資産につきましては、49百万円増加いたしました。投資その他の資産につきましては、108百万円減少いたしました。これらは主に、上記の連結子会社化に伴うこと等によるものです。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における総資産は6,105百万円（前連結会計年度末比548百万円増）となりました。

（負債）

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が165百万円減少したこと等により116百万円減少いたしました。固定負債につきましては、役員退職慰労金制度を廃止したこと及び負ののれんが発生したこと等により11百万円減少いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における負債は1,110百万円（前連結会計年度末比127百万円減）となりました。

（純資産）

上記の連結子会社化に伴い少数株主持分が422百万円発生したこと、さらに利益剰余金が261百万円増加したこと等により、当第３四半期連結会計期間末における純資産は4,995百万円（前連結会計年度末比676百万円増）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（前年同四半期は43百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の収入（前年同四半期は142百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期同様ありませんでした。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第２四半期連結会計期間末に比べ27百万円増加して1,382百万円となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	183,616
計	183,616

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株制度は採用しておりません。
計	60,480	60,480	－	－

（注）第３四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱであります。なお、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びＮＥＯとともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	－	60,480	－	918	－	1,221

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式60,480	60,480	（注）
端株	－	－	－
発行済株式総数	60,480	－	－
総株主の議決権	－	60,480	－

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	54,300	53,500	54,400	79,500	70,300	64,000	60,700	63,000	62,000
最低（円）	50,300	42,000	45,300	54,600	50,000	51,200	53,300	50,500	55,600

（注）１．最高・最低株価は、平成22年３月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年４月１日以降は、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）における株価を記載しております。

２．第３四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱであります。なお、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びＮＥＯとともに、新たに開設された同取引所ＪＡＳＤＡＱに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）であります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,210
受取手形及び売掛金	1,959	1,626
有価証券	401	530
商品及び製品	716	434
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	17	16
その他	135	90
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	4,406	3,908
固定資産		
有形固定資産	※1 159	※1 50
無形固定資産		
のれん	86	61
その他	136	111
無形固定資産合計	222	172
投資その他の資産		
投資有価証券	869	811
関係会社株式	11	337
その他	441	276
貸倒引当金	△4	－
投資その他の資産合計	1,317	1,425
固定資産合計	1,699	1,649
資産合計	6,105	5,557

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378	438
短期借入金	40	20
未払法人税等	128	293
その他	291	203
流動負債合計	839	956
固定負債		
退職給付引当金	161	149
役員退職慰労引当金	10	115
負ののれん	13	－
その他	84	16
固定負債合計	270	281
負債合計	1,110	1,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,484	2,223
株主資本合計	4,625	4,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△51	△44
評価・換算差額等合計	△51	△44
少数株主持分	422	－
純資産合計	4,995	4,319
負債純資産合計	6,105	5,557

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	3,979	4,890
売上原価	2,354	2,817
売上総利益	1,625	2,073
販売費及び一般管理費	※1　1,241	※1　1,488
営業利益	383	584
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	35	19
その他	8	12
営業外収益合計	52	40
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	50	81
営業外費用合計	50	82
経常利益	385	543
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	3	14
子会社清算益	－	13
その他	0	3
特別利益合計	4	32
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	388	575
法人税等	148	227
少数株主利益	－	14
四半期純利益	240	333

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	1,203	1,602
売上原価	716	926
売上総利益	486	676
販売費及び一般管理費	※1　408	※1　552
営業利益	78	123
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	－
その他	1	3
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	17	31
営業外費用合計	17	31
経常利益	68	98
特別利益		
保険解約返戻金	－	10
その他	△0	1
特別利益合計	△0	11
特別損失		
固定資産除却損	－	△0
特別損失合計	－	△0
税金等調整前四半期純利益	68	109
法人税等	25	48
少数株主利益	－	5
四半期純利益	42	55

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388	575
減価償却費	29	41
のれん償却額	14	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	△107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	10
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	0
子会社清算損益（△は益）	－	△13
為替差損益（△は益）	4	8
持分法による投資損益（△は益）	△35	△19
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	278	393
たな卸資産の増減額（△は増加）	55	△26
仕入債務の増減額（△は減少）	△34	△164
その他	2	△37
小計	718	665
利息及び配当金の受取額	24	32
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△45	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	－
有価証券の売却及び償還による収入	200	329
投資有価証券の取得による支出	△531	△262
投資有価証券の売却による収入	－	15
有形固定資産の取得による支出	△5	△14
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△51
無形固定資産の売却による収入	0	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△258
子会社の清算による収入	－	25
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△72
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59	△28
現金及び現金同等物の期首残高	1,206	1,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,265	※1 1,382

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	（１）連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったビーエム機器株式会社の株式を追加取得したため、ビーエム機器株式会社を連結範囲に含めることとしております。 （２）変更後の連結子会社の数 ２社 （３）決算期の異なる新規連結子会社 会社名：ビーエム機器株式会社　決算期：12月20日
２．持分法の適用に関する事項の変更	第１四半期連結会計期間末より、ビーエム機器株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しております。 この変更により、持分法適用関連会社はなくなりました。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１．たな卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
（役員退職慰労引当金） 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年３月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　217百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　148百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　319百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　394百万円

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　107百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　149百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間
（自　平成21年１月１日
至　平成21年９月30日）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成21年９月30日現在）

現金及び預金勘定	1,064	百万円
有価証券勘定	829	
計	1,894	
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	
キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券	△628	
現金及び現金同等物	1,265	

当第３四半期連結累計期間
（自　平成22年１月１日
至　平成22年９月30日）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成22年９月30日現在）

現金及び預金勘定	1,181	百万円
有価証券勘定	401	
計	1,583	
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	
キャッシュ・リザーブ・ファンドを除く有価証券	△200	
現金及び現金同等物	1,382	

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　60,480株

２．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年３月25日定時株主総会	普通株式	72	1,200	平成21年12月31日	平成22年３月26日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）並びに前第３四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年９月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日　至平成22年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　75,612.48円	１株当たり純資産額　71,418.42円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　3,975.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　5,520.85円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	240	333
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	240	333
期中平均株式数（株）	60,480	60,480

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　703.17円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　922.76円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	42	55
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	42	55
期中平均株式数（株）	60,480	60,480

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第３四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古谷　伸太郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安斎　裕二　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯塚　徹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲には、ＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古谷　伸太郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯塚　徹　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長南　伸明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲には、ＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　笠松　敏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目２番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠松敏明は、当社の第28期第３四半期（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。